

特別対策運転資金融資あっせん制度の継続に係る検討資料

特別対策運転資金融資あっせん制度の延長について、下記の動向及び実績等から検討する。

記

- 1 月例経済報告及び地域経済動向等の概況
- 2 東京都内の中小企業の景況
- 3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数
- 4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績

1 月例経済報告及び地域経済動向の概況

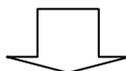
(1) 月例経済報告〔内閣府〕

① 景況判断（最近3か月間）

<平成28年7月>

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

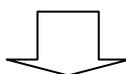
先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



<平成28年8月>

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成28年（2016年）熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



<平成28年9月>

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

② 月ごとの主要指標の変更点

	7月月例報告	8月月例報告	9月月例報告
個人消費	消費者マインドに足踏みが見られるなか、 <u>おおむね横ばい</u> となっている。	—	<u>総じてみれば底堅い動き</u> となっている。
設備投資	<u>持ち直しの動き</u> がみられる。	—	持ち直しの動きに <u>足踏み</u> が見られる。
住宅建設	<u>持ち直しの動き</u> が見られる。	—	<u>持ち直</u> している。
公共投資	<u>緩やかに減少</u> している。	<u>このところ底堅い動き</u> となっている。	—
輸出	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	—	<u>弱含</u> んでいる。
輸入	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	—	—
貿易・サービス収支	黒字は、横ばいとなっている。	—	—
生産	<u>横ばい</u> となっている。	—	—
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる。	—	—
業況判断	企業の業況判断は、 <u>慎重さ</u> が増している。	—	企業の業況判断は、 <u>慎重さ</u> が見られる。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	—	—
雇用情勢	改善している。	—	—
国内企業物価	このところ <u>下落テンポ</u> が鈍化している。	—	—
消費者物価	このところ <u>上昇テンポ</u> が鈍化している。	<u>横ばい</u> となっている。	—

(注) 下線部は、前月から変更された部分。

(2) 地域経済動向（平成 28 年 8 月）－南関東地域－〔経済産業省〕

	平成 28 年 5 月		平成 28 年 8 月
景況判断	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	⇒	変更なし
鉱工業生産	弱含んでいる。	⇒	変更なし
個人消費	持ち直しの動きが続いているものの、足踏みがみられる。	⇒	変更なし
住宅建設	横ばいとなっている。	⇒	<u>増加している。</u>
雇用情勢	着実に改善している。	⇒	変更なし

2 東京都内の中小企業の景況（東京都産業労働局商工部調べ）

(1) 最近 4ヶ月の景況

	平成 28 年 5 月	平成 28 年 6 月	平成 28 年 7 月	平成 28 年 8 月
業況	わずかに悪化	鈍い動き	弱含みで推移	4 か月ぶりに上向く
見通し	足踏み状態続く	先行きに厳しい見方	3 か月ぶりに上向く	2 か月連続で改善

(2) 平成 28 年 10 月の景況指数表（業種）

景況指数表（業種）

・指標値（%）：DI = 「良い」・「増加」等企業割合－「悪い」・「減少」等企業割合

調査規模	調査対象企業数	3,875	8月の景況					今後3か月間の見通し			
	回答企業数	1,422	業況	売上（前月上比）高	売上（前年同月比）高	仕入単価（前月比）	販売単価（前月比）	製品商品在庫	業況（当月比）	売上（当月比）高	売上（前年同期比）高
	回答率	36.7%									
全体			▲33	▲22	▲42	0	▲6	8	▲18	▲14	▲33
製造業			▲29	▲19	▲39	2	▲6	6	▲16	▲16	▲32
	衣料・身の回り品		▲38	▲35	▲38	8	▲9	6	▲22	▲25	▲38
	住宅・建物関連		▲13	▲14	▲33	0	▲13	▲4	▲36	▲33	▲33
	紙・印刷		▲45	▲32	▲53	2	▲5	4	▲21	▲23	▲44
	材料・部品		▲30	▲14	▲43	▲1	▲6	10	▲16	▲15	▲41
	一般・精密機械等		▲29	▲8	▲33	7	▲4	5	▲9	▲14	▲23
	電気機器		▲15	▲14	▲38	▲1	▲3	7	▲1	▲2	▲9
	その他		▲7	▲10	▲23	▲5	▲4	8	▲7	25	▲15
卸売業			▲38	▲22	▲41	0	▲4	11	▲18	▲9	▲32
	衣料・身の回り品		▲47	▲42	▲43	▲5	▲4	25	▲30	▲14	▲43
	食料品		▲43	▲21	▲48	10	5	1	▲11	▲1	▲27
	日用雑貨		▲35	▲15	▲38	▲3	▲6	7	▲25	▲22	▲34
	建築・住宅関連		▲45	▲19	▲46	3	▲3	9	▲15	▲9	▲31
	化学・金属材料		▲33	▲22	▲33	▲3	▲10	14	▲13	4	▲26
	機械器具		▲27	▲20	▲39	0	▲3	12	▲14	▲12	▲32
小売業			▲48	▲35	▲55	▲5	▲13	7	▲24	▲22	▲45
	衣料・身の回り品		▲50	▲31	▲52	▲11	▲20	15	▲19	▲17	▲41
	食料品		▲49	▲35	▲61	9	▲6	▲3	▲31	▲28	▲45
	日用雑貨		▲33	▲23	▲44	▲18	▲18	2	▲16	▲20	▲49
	耐久消費財		▲50	▲44	▲63	4	▲15	14	▲30	▲20	▲50
	余暇関連		▲58	▲47	▲60	▲6	▲5	10	▲32	▲22	▲47
サービス業			▲22	▲18	▲34	—	▲4	—	▲14	▲13	▲25
	企業関連サービス		▲16	▲15	▲27	—	▲2	—	▲10	▲12	▲19
	個人関連サービス		▲34	▲23	▲48	—	▲9	—	▲20	▲15	▲36

注) 1. 調査項目：業況（良い・普通・悪い）、売上高（増加・ほぼ同様・減少）、仕入単価・販売単価（上昇・ほぼ同様・低下）、製品商品在庫（過大・適正・不足）。
 2. 売上高：製造業は生産額。
 3. 販売単価：サービス業は料金単価。

回答企業数

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全体	3,875社	1,422社	36.7%	小規模	1,568社	602社	38.4%
製造業	1,125社	410社	36.4%	中小規模	722社	291社	40.3%
卸売業	875社	374社	42.7%	中規模	776社	308社	39.7%
小売業	875社	282社	32.2%	大規模	521社	213社	40.9%
サービス業	1,000社	356社	35.6%	規模不明	288社	8社	2.8%

○出典：東京都産業労働局商工部「東京都中小企業の景況」（平成 28 年 9 月調査）

3 都内、多摩地域及び西東京市内における中小企業の倒産件数

(1) 都内の状況 (2015 年分)

2015 (平成 27) 年の倒産件数は 1,797 件 (前年比 5.9%減) となり、25 年ぶりに年間 1,800 件を下回った。業種別件数では、卸売業 368 件、サービス業 328 件、情報通信業 214 件の順となった。

(2) 多摩地域の状況

2015 (平成 27) 年の倒産件数は 188 件 (前年比 18.3%減) となり、前年を下回った。業種別件数では、建設業 38 件、製造業 32 件、卸売業 28 件、の順となった。

(3) 西東京市内の状況

2015 (平成 27) 年の倒産件数は 12 件 (前年比 9.0%増) となり、前年 11 件から 1 件増加したもののほぼ横ばいで推移。業種別件数では、卸売業 5 件、建設業、製造業、各 2 件、情報通信・運輸・郵便業、小売業、サービス業、各 1 件であった。

<西東京市内における企業倒産状況の推移>

年 (1~12月)										(件数)
	建設業	製造業	情報通 信・運 輸業	卸売業	小売業	不動産業	飲食 店・宿 泊業	サービス業	その他	年別 合計
平成 13 年	4	1	-	1	1	1	-	0	0	8
平成 14 年	5	3	-	2	3	2	-	2	0	17
平成 15 年	11	1	-	0	2	1	-	3	0	18
平成 16 年	3	0	-	0	0	1	-	0	0	4
平成 17 年	4	2	-	2	1	0	-	0	3	12
平成 18 年	6	1	-	1	3	2	-	1	2	16
平成 19 年	2	2	-	2	3	0	-	3	0	12
平成 20 年	12	1	0	4	3	0	0	4	0	24
平成 21 年	5	1	2	2	1	4	0	2	0	17
平成 22 年	2	1	3	1	0	0	0	5	0	12
平成 23 年	3	4	2	3	3	0	0	3	1	19
平成 24 年	6	1	2	2	2	3	0	4	0	20
平成 25 年	4	1	1	0	1	1	0	0	0	8
平成 26 年	3	1	0	3	1	1	0	2	0	11
平成 27 年	2	2	1	5	1	0	0	1	0	12

出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」((株)東京商工リサーチ調べ)
注 1) 負債額 1000 万円以上の倒産

4 セーフティネット保証（5号認定）の申請実績（平成28年度）

平成28年4月から6月までの指定業種は261業種、7月から9月までは259業種と減少し、10月から12月までは236業種とさらに減少している。

市への申請件数は28年9月末日現在で2件。前年同時期の5件（年間8件）と比べて申請件数についても減少している。

◎ 全体的な傾向の考察

項目	指標	傾向
経済情勢	月例経済報告・地域経済動向・東京都中小企業の景況	弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている
倒産件数	都内の中小企業の倒産件数の動向	多摩地域：減少傾向 西東京市：ほぼ横ばい